

平成26年度

**予算・決算審査の中で出された要望・意見等
(評価項目)追跡調査 評価報告書**

平成26年12月

那須烏山市議会行財政改革調査特別委員会

(那 須 烏 山 市 議 会)

1. 実施の経緯

従来、常任委員会委員長の予算審査及び決算審査の中で出された要望や意見等（以下「評価項目」という。）は、各議員が一般質問としてその後の経過を執行部に問うことはあったが、議会としての把握や分析等はなされてこなかった。そこで、平成22年に発足した行財政改革特別委員会において、過去の評価項目についての追跡調査を行った。その取り組みの中で、これを一過性のものとせず継続的に実施することにより、さらなる効果が期待できるものと考え、毎年度、前年度分の当該評価項目に関する追跡調査を実施することとした。平成26年6月に発足した行財政改革調査特別委員会においても、これらの経緯を踏まえ、引き続き当該調査を実施することとしたものである。

2. 調査の目的

評価項目は、議会が市のあり方や将来などを真摯に考え、敢えて付してきたものであり安易に取り扱うことは許されない。この評価項目に係り執行部に現状の把握や分析等を行わせるとともに、議会においてその検証や評価を行うことにより評価項目の実効性をあげ、議会サイドから本市の行財政改革を推し進める。

3. 実施内容・実績等

時期	主体	実施内容
6月10日	行革特別委員会	行革特別委員会において、実施要領を確認した。
7月23日	事務局→執行部	事務局より、執行部に評価項目に対する報告を依頼した。
	執行部（各課）	執行部（各課）は、評価項目に関する現状を把握、分析し「追跡調査シート」により次の点を事務局に報告した。 ・評価項目に対する対応状況は（具体的に何をしたのか）。 ・対応の結果、現状はどのようなになったか。また、その現状を踏まえた今後の方針は。
8月22日	執行部→事務局	執行部から「追跡調査シート」の提出を受けた。
8月25日	事務局 →各常任委員	所管の調査項目の「追跡調査シート」を各常任委員あて送致した。
9月10日 ～11日	各常任委員会 （決算審査常任 委員会時）	各常任委員会で各課からのヒアリングを行い、執行部から報告された対応状況等の分析・検証を行い、「追跡調査シート」に常任委員会としての意見を付した。
9月29日	事務局 →各行革委員	「追跡調査シート」を行革特別委員会委員あて送致した。
10月3日	行革特別委員会	行革特別委員会で常任委員会の意見を付された「追跡調査シート」を検証し、必要に応じて意見を補記（ただし今年度の補記はなし）。その上で、それぞれの評価項目をその達成度等に応じA, B, C, Dの4段階で評価した。

11月21日	全員協議会	評価結果を全議員に報告し、これに基づき作成する評価報告書を市長に提出することにつき承認を得る。
12月 5 日	行革特別委員会	評価した結果に基づき評価報告書を取りまとめた。
12月 5 日	委員会→議長	議長あて調査が終了したことを報告し、取りまとめた評価報告書を提出した。併せて、市長への報告を依頼した ※評価報告書は12月10日に全議員に配布予定。
12月10日 (予定)	正副議長 行改正副委員長	評価報告書を市長に提出し、対応を求める。

行革特別委員会…行財政改革調査特別委員会

行改委員…行財政改革調査特別委員会委員 行改正副委員長…行財政改革調査特別委員会正副委員長

追跡調査シート…予算・決算審査の中で出された要望・意見等(評価項目)追跡調査シート

4. 評価結果

全44項目の評価項目中、内容が他の評価項目と重複する4項目を除く40項目の段階ごとの評価結果数は次のとおりとなった。

- A. 成果があった・・・・・・・・ 6項目
- B. 一定の成果があった・・・・ 12項目
- C. 対応を見守る・・・・・・・・ 16項目
- D. 早急に対応すべき・・・・・・ 6項目

なお、調査項目ごとの評価結果は「◎予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）」評価結果のとおりである。

また、調査項目ごとの各課の対応状況、常任委員会意見等については、「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）」追跡調査シートのとおりである。

5. 調査の結果を受けての委員会の意見

要望、意見がされてから調査までが短いものだと半年程度と期間がない中にも係わらず、昨年度一つもなかった「A. 成果があった」とされる評価項目が今年度は6項目もあったことは大きな進歩であると思われる。市執行部の努力に敬意を払いたい。しかし、半数を超える22項目が、「C. 対応を見守る」と「D. 早急に対応すべき」に分類され、まだまだ解決には至っていない行政課題が数多くあることも伺える。ただ、このCとDについては、単純に達成度が低いという意味合いだけでなく、未だ評価ができる段階に至っていないこれからの事業に対して、期待と応援を込めてつけたものもある。市執行部におかれては、これらの議会の思いを真摯に受け止め、少しでも早く、より高いレベルでの課題の解決を図っていただけるよう切に期待するものである。

◎「予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）」 評価結果

通番	常任委員会名	課名	番号	内 容	区分	評価結果
1	総務企画	総合政策課	1	総合政策課は、市の施策に関する事業について各課横断的に取り組む体制を構築するだけでなく、その事業実現のために、より一層のリーダーシップを発揮され、健全財政の維持にも努力されたい。	H24決算	C
2			2	総合政策課は、重要基本構想の策定にあたっては、各課横断的に取り組む体制を構築するだけでなく、リーダーシップを取り、その事業実現のために手腕を発揮するとともに健全財政の維持に努められたい。	H26予算	通番1と同じ
3		総務課	1	危機管理については、近年のあらゆる想定外の災害に対してマニュアルにとられない危機管理体制がとれるように努力され、防災について市民や学校での訓練や教育の推進を図られたい。	H24決算	B
4			2	デマンド交通に関しては、現在運行している市営バス、福祉バス、スクールバスとデマンド交通との役割を十分に調査研究し、市民にとって利便性が高い公共交通機能の強化に努められたい。	H26予算	B
5		税務課	1	市税等の徴収については、現年課税分の徴収率がアップし努力の成果が見られるが、大口滞納の問題については、納税者に不公平感を生じさせないためにも早期解決に向けて、一層の対策を強められたい。	H24決算	B
6			2	市税の徴収については、徴収率の向上に努め、大口滞納の早期解決に向けて、一層の対策を強められたい。	H26予算	通番5と同じ
7	文教福祉	市民課	1	熊田診療所において、医師の個性を活かした内容で地域住民との触れ合い事業を実施したとのことである。これをきっかけに医師と地域との結びつきが強くなり、受診者が増えることとなることを期待する。地域との信頼関係は、地域医療の拠点たる診療所には欠かすことのできない重要な要素である。各診療所とも、日頃よりそれぞれに適した方法で地域との信頼関係の構築に腐心されたい。	H24決算	B
8			2	社会保障・税番号制度、通称マイナンバー制度について平成28年度からの本格的な運用に向けた準備が平成26年度から始まるとのことである。市の業務の根幹に関わる事業であるので、関係各課で十分な連携をとり遺漏なく進められたい。	H26予算	B
9		健康福祉課	1	老朽化の著しいやすらぎ荘についてだが、その役割は他の施設の整備により十分代替できるものと思われる。現在、公共施設再編整備計画策定委員会において存廃の検討がされているとのことだが、廃止を前提とした議論をされた	H24決算	C
10			2	平成26年10月5日に本市で開催されるねんりんピック栃木「俳句交流大会」は、全国各地からの来客が見込まれる大変大きな行事であり、対応に苦慮されるであろうことは想定できる。しかし、市の知名度向上やイメージアップを図れるよい機会であるので、担当課のみの対応とせず、市一丸となって準備に万全を期されたい。	H26予算	A
11			3	健康診断は疾病の早期発見、早期治療につながる重要な事業である。平成26年度から集団健康診断の自己負担分の軽減を実施するとのことだが、このことのみをもって受診率が劇的に改善するものではないと思われる。引き続き地道な普及啓発に努められたい。なお、医療費や介護費の抑制のためには、早期発見も重要であるが、多くの市民が健康を維持することが最も効果的である。健康増進や疾病予防に十分な力をかけ、トータルとしての費用抑制を図られたい。	H26予算	B
12		こども課	1	子どもたちの安心安全を鑑みると、こども館の老朽化、未耐震化は看過できない。整備について公共施設再編整備計画策定委員会等で検討しているとのことであるが、可及的速やかに判断されたい。	H24決算	D
13			2	発達障がい児又はその疑いのある子どもが増加傾向にあることは、大変大きな問題であると考え。要因がはっきりしないとのことであり、市も苦慮していることは思うが、万策を尽くして対応に当たられたい。	H24決算	C
14		学校教育課	1	荒川中学校と下江川中学校の統合は、教育の機会均等、適正な学校規模の観点からやむを得ないものと判断するが、その時期について市民の理解を得ているとは言いがたい状況である。地域住民の声を聞き、丁寧に進められたい。また、統合後の下江川中学校校舎を江川小学校校舎として用いる件については、改修に多くの経費が費やされることが想定される。校舎に必要な設備や耐震性、改修にかかる経費等を精査の上、慎重に検討されたい。	H24決算	A
15			2	文武両道教育やABC／R運動など既に取り組まれているものもあるが、小中学校において、更に心の教育に力点を置いた事業の充実を図られたい。	H24決算	B
16			3	栃木県立高等学校の存続を目的とした通学支援事業についてであるが、その効果は限定的なものと言わざるをえない。しかし、これはあくまで暫定の策であり、その他の支援策は新たに設立する検討委員会を検討されるとのことである。今後速やかに各方面から知恵を持ち寄り、市内唯一の高等学校存続のため万策を講じて対応に当たられたい。	H26予算	C
17		生涯学習課	1	結婚相談員には、長年にわたって地域の「仲人」としてご活躍いただいているが、その仕組みは今の社会情勢にそぐわなくなりつつある。加えて相談員のなり手の確保にも苦慮しているとのことである。時代に即した新たな結婚相談制度のあり方を検討されたい。	H24決算	C
18			2	遺跡調査及びこれに伴う周辺整備については、現行の計画での実施を最大限とし、かつ、可能であれば再考の機会を見つけ規模縮小を図られたい。また、歴史資料館整備に際しては、既存施設の活用を十分に検討されたい。	H24決算	C
19			3	平成34年に栃木県で第77回国民体育大会が行われることが決定した。国内最大のスポーツの祭典である国体により身近に関わることで、地域のスポーツ文化は大きなよい影響を受けることができる。また、交流人口の獲得や市の知名度向上など二次的な効果も期待できる。本市の厳しい財政状況では新たな施設整備をすることは難しいが、既存施設を有効に活用し、市内において一つでも競技が行われることになるよう努力されたい。	H26予算	D
20			4	新たに放課後子ども教室推進事業がこども館を会場に実施されるとのことである。こども館及び放課後児童クラブを所管するこども課とよく調整し、効果的な運営に当たられたい。	H26予算	D
21	経済建設	農政課	1	指定管理のふれあい農園事業が有効利用されるよう市のホームページなどで積極的にPRを図ると共に、利用者の推移を見守りつつ今後のあり方を検討されたい。	H24決算	D
22			2	「人・農地プラン」は今後の本市の農業に関わる重大なプランである。引き続き地域の実情にあった支援を図られたい。	H24決算	B
23			3	農産物の販路拡大事業及びそれらに関するPR事業は本市の農業振興を図るためにも重要な施策である。しかし各事業においては、その成果と費用対効果の検証をおこなうとともに、実効性が多く認められない事業にあっては廃止を含めた見直しを図られたい。	H24決算	B
24			4	農業従事者の高齢化に伴い、新たな農業農村政策による4つの改革を理解することは容易でないと考える。農業者の立場に立ちその政策の推進を図られたい。	H26予算	C
25			5	新規就農者の育成にあたっては、制度の運営及び支援金の援助に留まらず、就農者を総合的にサポートするよう更に努められたい。	H26予算	C
26			6	道の駅建設は決定されているものとする。これまで検証・研究に多くの時間と労力を注いでいるにも拘わらず進展が見られないのは遺憾である。早急にその建設時期と具体的構想について方針を提示されたい。	H26予算	D
27		商工観光課	1	企業誘致においては、積極的に企業等に出向き情報を収集するとともに、更なる実効性が図れる誘致活動を進められたい。	H24決算	C
28			2	市のPR活動及びそれらに関する事業を推進することは大いに有意なこととする。しかしながら各事業における費用対効果についての検証を怠ることなく、事業によってはその見直しを図られたい。	H24決算	C
29			3	本市のここ数年の人口減少状況を考えると、定住促進住まいづくり奨励金等の現制度が効果的であるか再考すべき時期ではないかと考える。さらに実効性の高い本市独自の定住促進施策を検討されたい。	H26予算	C
30			4	企業誘致の促進を図ることは重要であるが、本市を取り巻く諸般の状況にあっては厳しいものとする。他力に依存するだけでなく、本市の雇用創出と各産業の底上げが図られるような大型観光拠点づくり政策等も視野に入れて考慮されたい。	H26予算	D
31			5	（仮称）大金駅前物産館の建設にあたっては、今後の維持・管理費や運営手法について熟慮するとともに、大金の地名に因んだユニーク且つデザイン性に優れた建物を検討されたい。	H26予算	C
32		環境課	1	再生可能エネルギー利用向上のため、市民への補助金制度の充実を図られたい。	H24決算	A
33			2	一般廃棄物収集運搬業務の入札においては、更に公正な競争原理が働くよう入札条件の改革に努められたい。	H24決算	C
34			3	太陽光発電の設置においては、本市の資源である自然と里山の景観を含む環境保全を考慮しながら、その振興に努められたい。	H26予算	C
35			4	グリーンニューディール基金事業をもとに、災害に対する防災拠点を定めるとともにその対策を強化されたい。	H26予算	A

36	都市建設課	1	市道整備は、引き続き国・県の有利な助成制度を検討し市の限られた財源で有効投資が図られるよう、優先順位を明確にして着実な整備を進められたい。	H24決算	B
37		2	市営住宅使用料の収納率は2年連続100%となったこと、また過年度未納分の収納率も向上していることは大いに評価できる。今後とも引き続き努力されたい。	H24決算	A
38		3	定住促進の観点からも、P F I など民間活力の導入をすることなども視野に入れ、若者向け住宅の具体的な整備計画の策定を早急に進められたい。	H24決算	C
39		4	市営住宅の滞納額の減少には努力の成果がみられる。今後とも滞納整理については努力されたい。	H26予算	通番37と同じ
40		5	地籍調査の完了までには長期の期間となるが、可能な限り迅速な対応を図られたい。	H26予算	B
41	上下水道課	1	水道の有収率においては、改善が見られるものの県内他市町と比較すると低率である。引き続き漏水調査及び修繕を進めると共に、老朽管布設替等の抜本的な対策を早急に講じられたい。	H24決算	B
42		2	下水道への接続促進に対する成果は見られるが、未だに接続率が低い現状である。引き続き各課と連携し接続促進に努められたい。	H24決算	C
43		3	小口径水道の基本料金の見直し及び企業誘致等支援のための下水道使用料の減免は、市民生活や企業活動の実態に即したものであり、一歩前進であると評価したい。	H26予算	A
44		4	水道の漏水対策及び下水道加入率の向上にあっては、引き続き一層の努力を図られたい。	H26予算	通番41, 42と同じ

（区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時）

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総合政策課
通番	1	番号	総政1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
総合政策課は、市の施策に関する事業について各課横断的に取り組む体制を構築するだけでなく、その事業実現のために、より一層のリーダーシップを発揮され、健全財政の維持にも努力されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 平成25年3月に策定しました総合計画後期基本計画を基に実施計画の策定に取り組みました。実施計画の策定につきましては、総合計画後期基本計画チャレンジプロジェクト及びまちづくりプラン11+2、その他重要施策、市長指示事項に対し総合政策課長ヒアリングを実施し進行管理に努めました。なお、実施計画につきましては、ローリング方式とし予算編成及び事務執行のガイドラインとし位置づけています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 平成26年4月から組織改革を行い、横断的な事業（市長の特命事項も含める。）の調整機能としての役割を発揮するため、総合政策課の中に秘書政策室を設置し、事業実現のための体制強化を図りました。また、ユネスコの登録を見据えた文化振興課の設置及び烏山庁舎の市民課及び健康福祉課の烏山分室をやめ、市民課総合窓口を設置し、窓口事務の一元化を図りました。 今後は、総合政策課を中心に公共施設再編整備策定方針を作成し、それに併せ、合併特例債の期間延長を含む今後10年間（平成27年度～平成36年度）の中長期財政計画（見直し版）を策定することにより、健全財政の維持を図った庁舎整備を含む公共施設再編整備の計画を進めて参ります。 また、引き続き実施計画による進行管理を行い、事業の実現に向け取組んで参ります。					
常任委員会意見					
各種事業の早期実現とその成果を高めるためには、選択と集中が必要である。新設された秘書政策室を中心に事業の優先順位を見極め、効率的かつ効果的な政策及び事業が速やかに実行されるよう努められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総合政策課
通番	2	番号	総政2	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
総合政策課は、重要基本構想の策定にあたっては、各課横断的に取り組む体制を構築するだけでなく、リーダーシップを取り、その事業実現のために手腕を発揮するとともに健全財政の維持に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 通番 1 と同じ					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 通番 1 と同じ					
常任委員会意見					
通番 1 と同じ					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					通番 1 と同じ

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総務課
通番	3	番号	総務1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
危機管理については、近年のあらゆる想定外の災害に対してマニュアルにとらわれない危機管理体制がとれるように努力され、防災について市民や学校での訓練や教育の推進を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 平成26年7月6日には、防災関係機関の連携による災害発生時の様々な被害への応急対応力や広域的な対応力を検証するとともに、住民の防災意識の高揚と知識の向上を図るため、大桶運動公園において、「南那須地区総合水防訓練」を実施しました。 また、土砂災害を想定した避難訓練を「下境・小原沢地区」及び「落合地区」において6月1日に実施し、地区住民及び関係消防団等との連携により実施しました。 加えて、7月20日には、自主防災組織の防災に対する心構えと基本的な知識を習得することを目的とし、那珂川が氾濫し、床上・床下浸水を想定した避難訓練が「宮原地区」において実施されました。 今後の予定として、自主防災組織として確立されている「月次地区」において、10月5日に防災訓練が実施される予定であります。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 災害はいつ起きるか想定できないので、地震や台風などの災害時には、早め早めに迅速なる行動が求められています。そのため地域住民との連携を図りつつ、防災訓練や避難訓練を通じ、有事の際に的確に行動できるよう対応してまいります。 また、「自助：自分の身は自分で守ること」、「互助：地域の皆さんがお互いに助け合うこと」、「共助：ボランティア・NPO・企業等が支援していくこと」の三つの助け合いに「公助」が協力し合って防災・減災への備えや自主防災意識の高揚に努めてまいります。					
常任委員会意見					
市内全域に「自主防災組織」の確立が必要と感じる。職員も防災スペシャリスト研修に参加しており、担当部署においても防災意識が高まっている。今後は全職員の防災意識が高まるよう努めるとともに、それらを地域の「自主防災組織」の確立に役立ててもらいたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	総務課 (総合政策課)
通番	4	番号	総務2	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
デマンド交通に関しては、現在運行している市営バス、福祉バス、スクールバスとデマンド交通との役割を十分に調査研究し、市民にとって利便性が高い公共交通機能の強化に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 市営バス、福祉バス、スクールバス、デマンド交通の地域公共交通政策の面からの役割分担、廃止、存続を含めたその方向性を導くため、関係課を交えたデマンド交通エリア拡大検討委員会（平成24年12月、平成25年1月、平成25年6月開催）、関係機関による地域公共交通会議（平成25年2月、同年6月開催）の中で、現在、協議している段階にあります。所管課において、課題の整理、解決策等について、検討しています。					
(上記の対応を受けての現状、今後の方針等) 福祉バスについては、所期の目的が果たされていることから、廃止した場合の問題・課題の解決策が講じらる見通しが立った時点で、廃止の時期を明確にし廃止します。 スクールバス・市営バスについては、現在、全スクールバス化を視野に主管課において検討していることから、小中学生の通学の足が確保される場合は、競合する市営バスの路線に関しては、デマンド交通の試験運行の状況を見た上で、デマンド交通の本格導入時に併せて廃止します。 ただし、近隣市町との共同運行路線に関しては、高校生の通学の足又は通学支援を行っていることもあり、当面、存続する方向で検討しています。 デマンド交通については、烏山地区の試験運行を10月から予定おり、運行委託業者が国庫補助を受けるタイプの導入を予定しています。したがって、南那須地区と烏山A地区と烏山B地区として、別々運行エリアとして対応していることから、市民の利便性を考慮すると、弊害が生じている問題が多々存在しています。その解消に向けた対策を試験運行の状況を見ながら協議して参ります。					
常任委員会意見					
烏山地区のデマンド交通が開始される。市全体でデマンド交通網が整備されたことは市民の利便性が確保でき評価できる。今後は、既存の市営バス、福祉バス等の市営交通機関の廃止を視野に入れ市全体の公共交通のあり方を早期に検討願いたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	税務課
通番	5	番号	税務1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
市税等の徴収については、現年課税分の徴収率がアップし努力の成果が見られるが、大口滞納の問題については、納税者に不公平感を生じさせないためにも早期解決に向けて、一層の対策を強められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 市税等の収納対策強化と徴収率向上を図るため、平成24年度から収納対策室を設置し、納税相談、滞納整理等の体制を強化しました。また、企業等の大口滞納が徴収率の低下に大きく影響していることから、課内に大口滞納対策班を設置し、固定資産税滞納繰越分の収納対策に努めるとともに、県（県税事務所）と連携した共同催告や徴収等にも取り組んでまいりました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 上記の取組を強化した結果、現年度課税分の徴収率は、H23…95.0%、H24…95.7%、H25…95.8%、滞納繰越分の徴収率もH23…5.8%、H24…5.6%、H25…8.3%と着実に向上しています。 また、大口滞納法人のうち、営業停止となっていた2社（ゴルフ場）については、1社が破産手続きによる一部納付、1社が民営売買による不動産の所有権移転に伴う一部納付により、差押を解除し、不納欠損処分をしました。この結果、全体の徴収率はH25は67.3%であるが、H26には80%を超える見込みであります。 なお、平成26年度の重点取組として、大口滞納者対策を強化するとともに、新規滞納者を作らないための現年度対策をさらに強化します。また、平成27年度から個人市県民税特別徴収義務者の県内一斉指定が実施されることから、円滑な業務実施に向けた準備を進めてまいります。					
常任委員会意見					
税の徴収にあっては成果がみられ評価できる。しかし現状に満足せず、市民の信頼を得るため尚一層の努力をされたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		総務企画常任委員会		所管課	税務課
通番	6	番号	税務2	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
市税の徴収については、徴収率の向上に努め、大口滞納の早期解決に向けて、一層の対策を強められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか))					
通番5と同じ					
(上記の対応を受けての現状、今後の方針等)					
通番5と同じ					
常任委員会意見					
通番5と同じ					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					通番5と同じ

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	市民課
通番	7	番号	市民1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
熊田診療所において、医師の個性を活かした内容で地域住民との触れ合い事業を実施したとのことである。これをきっかけに医師と地域との結びつきが強くなり、受診者が増えることとなることを期待する。地域との信頼関係は、地域医療の拠点たる診療所には欠かすことのできない重要な要素である。各診療所とも、日頃よりそれぞれに適した方法で地域との信頼関係の構築に腐心されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 平成25年11月27日（水曜・午後休診日）に熊田西自治会公民館において、「風邪の予防について」を演題とした有我医師による講話会を企画し、20名の参加者がありました。 有我医師から風邪にかからないための日常生活での注意事項について、医師が作成用意した資料を基に講話を行い、その後の質疑応答により、参加者から、子供が発症した場合の対処法や風邪以外の病気などについて、参加者の皆さんと医師との気軽に活発な交流ができました。 有我医師は、今回の企画に非常に好感触を得ており、今後も継続したいとの意向であります。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 今回企画した講話会は、初めての試みであり、直ぐに効果が現れるものではないと思いますが、今後も継続して実施することにより、地域に根ざした親しみやすく信頼される診療所を目指します。					
常任委員会意見					
引続きへき地各地区において、医師の特性を活かし、今後も地域住民向けの講話会を精力的に企画、実施し、地域住民との信頼関係の構築に努力されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	市民課
通番	8	番号	市民2	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
社会保障・税番号制度、通称マイナンバー制度について平成28年度からの本格的な運用に向けた準備が平成26年度から始まるとのことである。市の業務の根幹に関わる事業であるので、関係各課で十分な連携をとり遺漏なく進められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 当該制度については、平成25年度秋口に県内市町村対象の説明会が開催され、その後本市全課対象の制度説明会を実施しました。また、平成26年4月以降、栃木県からの各種通知に基づき、平成26年7月には各課において対象となる事務事業の洗い出し作業を実施するとともに、平成26年度における関係システム改修関係の補助申請や、具体的な改修について県関係課及び委託業者からの情報収集と協議を継続している状況であります。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 平成26年度においては、改修設計及び改修プログラムの提供を関係システム業者に委託し実施いたします。また、庁内の各関係課でも個人情報を利用する場合は、関係する条例、規則等の改正をおこなう必要があるため、市民課及び総合政策課、総務課の連携を基に番号制度導入後の事務の流れの検討や内容の把握を行い、今後の国、県等の動向や具体的な通知を受けた時点で適宜対応できるよう順次見直し作業等を実施する予定であります。					
常任委員会意見					
今後の本格運用に向け、遺漏無く作業を実施するとともに、導入後の事務を円滑に行えるよう引続き各課連携のもと、情報収集を怠らず進められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	健康福祉課
通番	9	番号	健福1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
老朽化の著しいやすらぎ荘についてだが、その役割は他の施設の整備により十分代替できるものと思われる。現在、公共施設再編整備計画策定委員会において存廃の検討がされているとのことだが、廃止を前提とした議論をされたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） やすらぎ荘は、築40年が経過し老朽化が著しい状況ではありますが、高齢者のレクリエーションや周辺自治会の公民館的利用など利用頻度は高い状況にあります。 また、施設の維持管理を委託している住み込みの管理人は、施設内営業による事業収益にて生計を立てている状況にあります。 管理人に対しては、やすらぎ荘の廃止について検討している旨を伝え、今後の生活設計について考えるよう話しました。 現在、公共施設に関する再編整備のあり方を示す「市公共施設再編整備方針」を策定中であり、この検討過程の中で具体的な対応方針を見出すこととしています。当該施設につきましては、旧耐震構造で老朽化が進み、利用内容も他の施設の整備により十分代替可能と考えられますことから、施設の廃止も視野に入れた代替施設への移転について調整を進めています。 なお、管理人の住居及び就労等への十分な配慮が必要であり、また周辺自治会（金井町連合自治会：あたご、金井、金三、南自治会）から「やすらぎ荘の改装」について要望書が出ている旨も考慮のうえ方針化していく必要があります。 （上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 「やすらぎ荘」については、代替施設への機能移転を検討し、未利用となった施設については、効果的な財産処分を図る方向で庁内調整を進めています。					
常任委員会意見					
管理人の今後も配慮するとともに、施設については廃止で進めるべきと思われる。一部の交流会で使用しているという理由は理解しがたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	健康福祉課
通番	10	番号	健福2	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
平成26年10月5日に本市で開催されるねんりんピック栃木「俳句交流大会」は、全国各地からの来客が見込まれる大変大きな行事であり、対応に苦慮されるであろうことは想定できる。しかし、市の知名度向上やイメージアップを図れるよい機会であるので、担当課のみの対応とせず、市一丸となって準備に万全を期されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） ねんりんピック栃木2014俳句交流大会は、全国各地から約400名の参加が見込まれております。この大会成功に向け、平成25年度に県俳句関係団体・市内関係機関団体等で組織する「ねんりんピック栃木2014那須烏山市実行委員会」を設立しました。行政機関としては、7課の課長が構成員となっており、また、文化振興課・健康福祉課の2課で事務局を運営しております。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 大会当日は、多くの大会運営員が必要となることから、各課からの職員の応援が必要となります。運営委員必携を作成し、入念な打ち合わせを行い、従事職員一人ひとりが、おもてなしの心を持って対応できるよう意識の統一を図ります。					
常任委員会意見					
市の知名度向上、イメージアップを図るための良い機会であり、市一丸となっておもてなしの心で対応し、大成功を導いていただきたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	健康福祉課
通番	11	番号	健福3	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
健康診断は疾病の早期発見、早期治療につながる重要な事業である。平成26年度から集団健康診断の自己負担分の軽減を実施することだが、このことのみをもって受診率が劇的に改善するものではないと思われる。引き続き地道な普及啓発に努められたい。なお、医療費や介護費の抑制のためには、早期発見も重要であるが、多くの市民が健康を維持することが最も効果的である。健康増進や疾病予防に十分な力をかけ、トータルとしての費用抑制を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 検診受診率向上のために、自治会回覧や市ホームページ、お知らせ版等で随時広報しているところ。また今年度当初に、過去5年間の検診無料券対象者のうち未使用者（子宮頸がん2,258人、乳がん2,424人）に対し、再度検診無料券を郵送し、受診勧奨しました。 健康診断は疾病の早期発見、早期治療の2次予防であることから、健診受診後の事後フォローとして、ハイリスク者を対象とした慢性腎臓病予防教室、メタボリック予防教室、健康貯筋セミナー及びメタボ該当者への個別支援（特定保健指導）を行っております。 また、その前段階の健康増進・疾病予防として、健康相談・健康教室、イスウル運動推進員の活動支援等を通して一般市民の健康づくりを支援しています。更には、こども課と協力し、子どもの頃からの生活習慣を育むことを目的に、小中学生を対象とした健康教室・健康相談等を実施しています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 引き続き、がん検診要精検者において、未受診者への定期的な受診勧奨及び、母子部門と連携を図り幼少期の生活習慣を確立させることで、成人期になっても栄養・運動・休養等の生活習慣病予防が確立できるように取り組んでいきます。 平成20年度より、子育て世代である20～30代の市民（国保加入者）を対象とした特定健診の実施等、後期基本計画において若い世代からの健康づくりを推進するための事業を計画し推進しています。更に、健康保持及び増進を図るため、若い世代の方への健康づくり対策を検討して参ります。					
常任委員会意見					
H26年度から集団健康診断の自己負担分の軽減を実施しているが、さらに周知し受診率向上に向けてさらなる普及啓発に努められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	こども課
通番	12	番号	こども1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
子どもたちの安心安全を鑑みると、こども館の老朽化、未耐震化は看過できない。整備について公共施設再編整備計画策定委員会等で検討しているとのことであるが、可及的速やかに判断されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） こども館については、耐震化されていないため速やかな対策が必要であります。現在調整しています公共施設再編成整備方針（案）を基に、中心市街地における公共施設との複合化も含め検討を行い、事業連携による機能充実を図ることとしています。 また、放課後児童クラブの施設整備につきましては、国の方針により平成30年を目途に小学校の空き教室の活用が義務付けられています。そのため、平成25年10月に第1回那須烏山市放課後児童クラブ施設整備検討委員会を立ち上げ、現在こども館に設置している放課後児童クラブの対応及び他の放課後児童クラブの施設整備について検討しています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） こども館整備については、現在最低限の修繕にて対応しています。しかし年々、利用者が増えている状況にあり早急に施設整備の対応が必要であります。今後、現在調整中の公共施設再編整備方針（案）を踏まえたうえで、利用者の意向等を確認し検討を進めてまいります。					
常任委員会意見					
学校の空き教室の利用が現段階では一番効率がよいと思われる。子どもの安心安全に関わる問題であるため、関係機関との調整を進め早急に安全な場所で事業を実施できるよう対応されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					D

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	こども課																								
通番	13	番号	こども2	区分	H24決算																								
要望・意見等（評価項目）																													
発達障がい児又はその疑いのある子どもが増加傾向にあることは、大変大きな問題である と考える。要因がはっきりしないとのことであり、市も苦慮していることとは思うが、万策を 尽くして対応に当たられたい。																													
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等																													
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 市は、乳幼児健康診査・相談事業におきまして、月齢・年齢に応じた発育・発達を確認する とともに、保護者に対して健全な発達・発育を促すための方法を集団指導し、必要な保護者に は、さらに個別に詳しく説明しています。 市内幼稚園・保育園の年中児に対しては、5歳児発達相談（のびのび相談）を実施していま す。 この事業では、保護者と保育者から、相談票提出の協力をいただき、集団場面の観察・個別 相談等行い、心理判定員や障害児保育者等の助言をいただき、3歳児健診までに発見しにくい 発達障害（疑念）児について、できるだけ早期に発見し、適切な療育機関への紹介や療育機会 の提供等を支援しています。 * 乳幼児健康診査・相談事業 ＝ 4か月児健診・8か月児健診・1歳児相談・1歳6か月児健診・2歳児相談・3歳児健 （上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 経過観察 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施人員</th> <th>異常なし</th> <th>①発達障害の疑い</th> <th>②育児上の問題</th> <th>③その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>223</td> <td>51 (22.9%)</td> <td>33 (14.8%)</td> <td>24</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>193</td> <td>64 (33.2%)</td> <td>32 (16.6%)</td> <td>6</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>183</td> <td>42 (23.0%)</td> <td>27 (14.8%)</td> <td>5</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> 関係機関（者）と連携しながら、引き続き、発達障害の疑いのある児に対して、適切な療育機 関の紹介・療育の提供等を支援してまいります。							実施人員	異常なし	①発達障害の疑い	②育児上の問題	③その他	H23	223	51 (22.9%)	33 (14.8%)	24	115	H24	193	64 (33.2%)	32 (16.6%)	6	91	H25	183	42 (23.0%)	27 (14.8%)	5	109
	実施人員	異常なし	①発達障害の疑い	②育児上の問題	③その他																								
H23	223	51 (22.9%)	33 (14.8%)	24	115																								
H24	193	64 (33.2%)	32 (16.6%)	6	91																								
H25	183	42 (23.0%)	27 (14.8%)	5	109																								
常任委員会意見																													
発達障害と思われる子どもの数の増大は問題である。要因がはっきりしないとのことであつた が、近年、メディア等の影響が大きな要因のひとつされているようである。各方面との連携及 び周知徹底を図られ、引続き万策を尽くして対応にあたられたい。																													
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果																								
					C																								

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	14	番号	学教1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
荒川中学校と下江川中学校の統合は、教育の機会均等、適正な学校規模の観点からやむを得ないものと判断するが、その時期について市民の理解を得ているとはいいがたい状況である。地域住民の声を聞き、丁寧に進められたい。また、統合後の下江川中学校校舎を江川小学校校舎として用いる件については、改修に多くの経費が費やされることが想定される。校舎に必要な設備や耐震性、改修にかかる経費等を精査の上、慎重に検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） ○住民説明会等を開催して丁寧に説明し、一部の反対はあったものの、平成27年4月統合ということで決定しました。 ○江川小学校を改修して利用する場合と下江川中学校を改修して利用する場合を比較し、下江川中学校改修のほうが安価であるとの結果であったため、住民説明会を開催して説明し下江川中学校を利用することで決定しました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） ○両中学校のPTA、自治会等の代表者で構成する統合準備委員会を設立し、校名、制服等の決定など統合に係る準備を進めています。学校においては、生徒間の交流事業を実施します。また、両校の閉校に係る準備も進めてまいります。 ○下江川中学校の改修に係る経費については、平成27年度当初予算に計上することで進めています。					
常任委員会意見					
平成27年度の統合に向け保護者、地元自治会等の意見を聞き準備を進めているようである。統合まで残り半年であるが、引続きスムーズに統合ができるよう設備、生徒間交流等さまざまな角度から準備を進められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	15	番号	学教2	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
文武両道教育やABC／R運動など既に取り組まれているものもあるが、小中学校において、更に心の教育に力点を置いた事業の充実を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） ○学校教育においては、すべての教育活動を通して「心の教育」の充実を図っているところではありますが、とりわけ、道徳教育の一層の推進こそが重要であります。そこで、以下の内容について取り組んできました。 ○市校長連絡会、市教頭連絡会及び市教務主任会等における研修会、指導訪問による研修会の実施 ・全教育活動をととしての道徳教育の推進 ・道徳教育推進教師の位置づけとその役割 ・道徳的実践力と道徳的実践の育成のため、「育てる」とことと「教える」とことについて、具体的内容とその指導法 ・道徳教育推進のための各教科等の特質に応じた道徳教育の教育課程への位置づけ ・道徳教育の推進状況を図るためのチェックリストの提示 ・「道徳の時間」の充実に向けて、「道徳の時間」の展開の仕方（「道徳の時間」における板書、資料分析、発問、評価、体験活動との関連） ・体験活動における道徳性の育成と「道徳の時間」との関連 （上記の対応を受けての現状、今後の方針等） ○研修や指導訪問を実施したことにより、学校教育目標や児童生徒、地域の実態等に鑑みた、道徳教育全体計画の見直しや、全教職員が共通理解の上に立った、学校教育活動全体を通じた道徳教育が推進されました。また、各教科等の特質に応じた道徳教育の洗い出し及び教育課程への位置づけが行われました。さらに、子どもたちの心に響く「道徳の時間」の展開について、研究が深まるとともに、体験活動との関連も図られるようになりました。 ○研修会や指導訪問の継続実施により、道徳教育を柱とした「心の教育」の一層の充実を図ってまいります。					
常任委員会意見					
SNS教育等新しい「心の教育」の必要性も出てきている。現場での更なる研修、研究を行っていただき、小中学生の「心の教育」にさらに力を入れていただきたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	学校教育課
通番	16	番号	学教3	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
栃木県立高等学校の存続を目的とした通学支援事業についてであるが、その効果は限定的なものと言わざるをえない。しかし、これはあくまで暫定の策であり、その他の支援策は新たに設立する検討委員会で検討されるとのことである。今後速やかに各方面から知恵を持ち寄り、市内唯一の高等学校存続のため万策を講じて対応に当たられたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） ○烏山高校通学補助金については、烏山高校で通学補助金に関するアンケートを取りました。回答がありました1年生38名中、22名が烏山高校進学の一要素の一つであったと回答しています。また、7月に第一四半期分の交付決定を行い、39名、約674千円を支出しました。 ○那須烏山市及び那珂川町の教育長、学校教育担当課長、烏山、馬頭高等学校長、地区小中学校長会長等をメンバーとする「教育懇談会」を開催し、年4回程度協議・検討を行っています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） ○教育懇談会を中心として、烏山高校、庁内において検討し、各種外部団体等も含めた調整を行ってまいります。					
常任委員会意見					
今後については、どうして欲しいのか、各方面から学校、地元も話し合って提案するようにしていただきたい。文芸でもスポーツでも活動しているはずである。市の広報で取り上げてもらいたい。毎月烏高欄でも作り学校のPRをされたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	17	番号	生学1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
結婚相談員には、長年にわたって地域の「仲人」としてご活躍いただいているが、その仕組みは今の社会情勢にそぐわなくなりつつある。加えて相談員のなり手の確保にも苦慮しているとのことである。時代に即した新たな結婚相談制度のあり方を検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 那須烏山市結婚相談所総会・研修会等において、結婚推進員の活動、若者交流事業等について意見交換を行いました。また、近隣の結婚相談所との情報交換や農業後継者団体等の若者との意見交換を行って対策を検討してきました。しかし、社会情勢の変化に伴って結婚観が従来と大きく異なってきており、結婚相談制度はますます難しくなっています。特に、個人情報保護とプライバシー保護の観点から従来のような結婚相談事業の継続には障害が多く、具体的な方向性は見出せていない状況であります。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 民間の結婚相談所も含め、先進的な事例を参考としながら、今後の結婚相談制度のあり方について調査・研究するなど、検討を進めて参ります。					
常任委員会意見					
相談員に存続すべきかどうか検討していただきたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課 (文化振興課)
通番	18	番号	生学2	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
遺跡調査及びこれに伴う周辺整備については、現行の計画での実施を最大限とし、かつ、可能であれば再考の機会を見つけ規模縮小を図られたい。また、歴史資料館整備に際しては、既存施設の活用を十分に検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 長者ヶ平官衙遺跡につきましては、文化庁の指導により平成22年度からさくら市と共同で学識経験者等による調査整備指導委員会を設置しました。また、庁内関係機関による保存活用事業推進委員会及びさくら市との保存活用事業推進連絡会を設置し、事業を進めているところです。平成25年度は短期的な整備方針としての基本構想を策定したところであります。 歴史資料館につきましては、市職員による検討委員会及び有識者による検討専門委員会を設置し、(仮称)那須烏山市歴史資料館基本構想の策定を行ったところです。また、基本構想の中で3箇所の整備候補地を選定し、現状や適地に係る分析を行ったところです。					
(上記の対応を受けての現状、今後の方針等) 長者ヶ平官衙遺跡につきましては、さくら市との共同で学識経験者等による調査整備指導委員会、庁内関係機関による保存活用事業推進委員会及びさくら市との保存活用事業推進連絡会のなかで短期的な整備の基本方針に基づき、整備費用や効果も考慮しながら、具体的な整備方法を検討していきます。また、平成26年度に中長期構想の策定を行い、それらの視点も十分に踏まえた内容にしていきます。 歴史資料館につきましては、引き続き市職員による検討委員会及び有識者による検討専門委員会を開催しつつ、関係部署との調整を図りながら、整備箇所等の検討を加え、平成26年度に整備構想と基本計画を併せて策定していきます。					
常任委員会意見					
長者ヶ平遺跡については、投資については最小限の費用で、効果の上がる整備を行っていただきたい。 資料館等については、既に他にあるものではなく、自分たちでできることは自分たちで行い那須烏山市の特色を生かしたものにすべき。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	19	番号	生学3	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
平成34年に栃木県で第77回国民体育大会が行われることが決定した。国内最大のスポーツの祭典である国体により身近に関わることで、地域のスポーツ文化は大きなよい影響を受けることができる。また、交流人口の獲得や市の知名度向上など二次的な効果も期待できる。本市の厳しい財政状況では新たな施設整備をすることは難しいが、既存施設を有効に活用し、市内において一つでも競技が行われることになるよう努力されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 昨年11月に栃木県教育委員会が実施した「国民体育大会競技会開催意向調査」において、那須烏山市は、①ゴルフ競技、②アーチェリー競技、③剣道競技の開催を希望しました。ゴルフ競技は烏山城CC、風月CC、アーチェリー競技は大桶運動公園で、剣道競技は、新武道館が建設された場合という条件付で希望しています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 今後は、県や競技団体等と具体的な協議に入ると思われますが、意見欄にある通り若い世代の育成や市のPR、経済効果を考えれば、ぜひ那須烏山市で競技を開催したいと考えていますので、引き続き積極的に誘致活動を展開して参ります。					
常任委員会意見					
担当職員の説明により現状と職員の努力は理解できた。職員には引き続き誘致活動について努力してもらったとともに、誘致活動に何より不可欠なトップセールスに力を入れていただきたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					D

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		文教福祉常任委員会		所管課	生涯学習課
通番	20	番号	生学4	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
新たに放課後子ども教室推進事業がこども館を会場に実施されるとのことである。こども館及び放課後児童クラブを所管するこども課とよく調整し、効果的な運営に当たられたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 地域のボランティアを積極的に活用し、子どもたちの放課後の居場所を確保するため、平成25年度にコミュニティひろばBonBonにおいてテスト教室を、平成26年度からはこども館において放課後子ども教室を開設しています（委託事業者は「なすから教育支援ネットワーク」、烏山小学校児童対象）。開設に当たっては、学校教育課長や子ども課長などのほか学校長、PTA会長、地域住民等6名の運営委員会を開催し、事業内容等について調整を進めてきました。また、下部組織として作新短期大学教授をはじめ、関係職員、学校教諭、地域団体の代表など12名による検討部会を開催し、事業素案の策定検討を進め、効果的な事業運営に努めています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 引き続き運営委員会、検討部会による調整を進めると共に、関連する放課後児童クラブ、放課後等デイサービス（くれよんスクール）の運営主体等と情報共有を図り、効果的な運営に努めます。また、これまで事業実施可能な施設がほかになかったことから、烏山小学校児童を対象としてきましたが、今後は、事業の拡大についても検討を進めて参ります。					
常任委員会意見					
限定された地区でのみの対象は不平等感がある。市民に対しても不平等感の無いような事業としていただきたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					D

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	21	番号	農政1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
指定管理のふれあい農園事業が有効利用されるよう市のホームページなどで積極的にPRを図ると共に、利用者の推移を見守りつつ今後のあり方を検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 市のホームページに掲載しました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 現状としましては、現在の利用者は6名で、ここ数年増減はありません。 今後は、農園PRのチラシを作成し、市内各施設に配置し、また、市外の利用者向上に向けてホームページを充実させPRに努めると共に、施設の存続についても検討してまいります。					
常任委員会意見					
ホームページ掲載は評価するが、この内容では利用者が増えるとは思えない。農作業中の風景や収穫物の写真を掲載するなど、さらなる工夫をされたい。 なお、ふれあい農園の有り方の問題であるが、作成するPRチラシについては、市内でなく、市外在住者に配付すべきものとする。存続の議論をされているようであるが、存続させるのであれば交流人口獲得の拠点のひとつとなりうる整備をされたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					D

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	22	番号	農政2	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
「人・農地プラン」は今後の本市の農業に関わる重大なプランである。引き続き地域の実情にあった支援を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 那須烏山市人・農地プランは平成24年度市内6地区（荒川地区、下江川地区、烏山地区、向田地区、境地区、七合地区）に分け作成いたしました。平成25年度は農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、リタイヤする農業者等へ経営転換協力金を交付するため、経営転換協力交付条件を満たすために中心となる経営体の追加など見直しを行いました。					
上記の対応を受けての現状、今後の方針等 国の支援を有効活用しながら、地域の実情に合う支援ができるよう人・農地プランの見直しに務めます。					
常任委員会意見					
昨今の農業を取り巻く情勢はますます劇的に変化している。引き続き地域の実情を的確に把握するとともに、情勢の変化を捉え、機を逃すことなく適宜支援に取り組まれたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	23	番号	農政3	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
農産物の販路拡大事業及びそれらに関するPR事業は本市の農業振興を図るためにも重要な施策である。しかし各事業においては、その成果と費用対効果の検証をおこなうとともに、実効性が多く認められない事業にあっては廃止を含めた見直しを図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 農産物のPR活動については、臨時雇用事業の一環でもあるCRT栃木放送と提携をし各農産物の出荷時期にJAの各部会等と協力し合いその生産状況や特徴などをPRしてまいりました。平成25年度には3年目を向かえましたが、同様に毎週木曜日に旬の農産物のPRを続けてまいりました。また、中山かぼちゃに関しては「イオンリテール」と「JA那須南」と協定し中山かぼちゃ55クラブを立ち上げそのPRに努めております。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 中山かぼちゃに関しては今後もイオン・JA那須南と協力し販路拡大に努めてまいります。なお、CRT栃木放送の番組（とっておき那須烏山）がなくなりますので、今後ホームページやイベント等で販路拡大のためのPRに努めます。					
常任委員会意見					
今後とも、費用対効果を念頭にスクラップアンドビルドを図りつつ、あらゆる角度からの農産物のPR事業にチャレンジされたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	24	番号	農政4	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
農業従事者の高齢化に伴い、新たな農業農村政策による4つの改革を理解することは容易でないと考える。農業者の立場に立ちその政策の推進を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 国の農業施策は平成26年度から大きく変わり、新たな4つの改革を打ち出しました。事業の周知は市や那須烏山市再生協議会また那須南農業協同組合等事業実施主体によりパンフレットを活用し会議や説明会で説明してまいりました。 ○4つの改革 ・農地の出し手と受けてを一括管理する「農地中間管理機構」の創設 ・米の戸別所得補償など「経営所得安定対策の見直し」 ・水田で麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の生産する農業者を支援する「水田フル活用と米政策の見直し」 ・「日本型直接支払制度」の創設 (上記の対応を受けての現状、今後の方針等) 国の支援制度の活用が見込まれる農業者へは関係機関と協力し制度の説明と適切な指導を進めてまいります。					
常任委員会意見					
国の支援制度がより多くの農業者に活用できるよう、今後とも制度に対する説明、指導を徹底するとともに、農業者の実情を的確に把握されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	25	番号	農政5	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
新規就農者の育成にあたっては、制度の運営及び支援金の援助に留まらず、就農者を総合的にサポートするよう更に務められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 就農に向けた情報提供や就農相談は栃木県農業振興公社を紹介し、技術や経営ノウハウの習得は栃木県農業大学、就農後の営農指導等は塩谷南那須農業振興事務所等と合同で相談を受け付けてまいりました。また、45歳未満の新規就農者には青年就農給付金を交付し就農支援をしてまいりました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 今後も塩谷南那須農業振興事務所や県の新規就農担当機関また那須南農業協同組合等と連携し就農に向けた情報提供、就農相談、技術や経営面の支援を行います。					
常任委員会意見					
今後も就農者のニーズに即した支援をされたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	農政課
通番	26	番号	農政6	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
道の駅建設は決定されているものとする。これまで検証・研究に多くの時間と労力を注いでいるにも拘わらず進展が見られないのは遺憾である。早急にその建設時期と具体的構想について方針を提示されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 今後の「道の駅」については、従来の「通過する道路利用者へのサービス提供の場」から、「地域の課題を解決する場」に変化してきています。既に整備・運用している他自治体の「道の駅」と同じ機能を有する「道の駅」とならないよう、地域課題を解決できる「道の駅」の整備を検討していく必要があります。 こうした背景を踏まえ、平成22年度に策定した「道の駅整備基本構想」の見直しも含め、新たな道の駅整備に向けた方向性について再検討を進めています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 「道の駅」の整備には、時間と莫大な整備費用が必要となるため、候補地の選定が未了である現時点においては、早期着工は困難な状況にあります。 このようなことから、まずは「道の駅」に代わる那須烏山市らしい独自の「おもてなしの場」の整備に向けた具体的検討を進めるとともに、本市に求められる新たな「道の駅」の整備に向けた調査研究を進めることとします。					
常任委員会意見					
地域課題の解決手法としての「道の駅」整備を考えているとのことである。災害時の避難所や六次産業化の拠点としての道の駅が想定されるのだと思うが、それだと農政課を主体とした準備体制では限界があると思われる。そもそも整備するかどうかははっきりしない現在の状況では、身の入った調査研究は難しいのでは。トップ自らがはっきりしたビジョンを示した上で、整備するのであればより実効性のある準備体制を構築されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					D

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	27	番号	商観1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
企業誘致においては、積極的に企業等に出向き情報を収集するとともに、更なる実効性が図れる誘致活動を進められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 平成25年1月1日より改正施行した企業誘致条例における奨励金等を案内するガイドブックを作成したうえで、市内の既存企業や金融機関に出向いて説明を行い、既存企業の設備増設等の情報を収集する活動を行っています。 この際、設備増設や企業立地奨励金の認定申請についての相談、周辺環境（道路等）についての相談がなされ、企業誘致推進本部会議を通じ、出来る限りの対応をしている状況です。 また、県内外の企業・不動産業者より、栃木県（東京事務所）を通じ、相当数の進出検討案件が照会される近年ですが、本市には適当な候補が無く、残念ながら誘致交渉に至らない状況です。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 最近の電気業（太陽光発電所）の大量進出に伴い工場用地登録情報が有効活用された経過もあって、今後は、当工場用地登録情報の充実を図り、もって今後の企業立地の受け皿を確保する運びであります。 これにより、栃木県（東京事務所）等から寄せられる進出希望企業等の問合せに対応したく、努力する所存です。 また、引き続き、市内の既存企業や金融機関とは情報交換機会を確保したいと存じます。					
常任委員会意見					
厳しい状況は理解するが、引き続き、既存企業、商工会、県や金融機関等関係機関と連携しながら、粘り強く誘致活動を展開し、一つでも多くの企業を誘致されたい。なお、併せて、既存企業の撤退を防ぐ活動についても同様に力を入れられたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	28	番号	商観2	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
市のPR活動及びそれらに関する事業を推進することは大いに有意なことと考える。しかしながら各事業における費用対効果についての検証を怠ることなく、事業によってはその見直しを図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 本市の観光PR事業につきましては、世田谷区民まつり、豊島区ふくろまつり、和光市民まつり、大宮駅キャンペーンなどの首都圏PR事業のほか、農政課と連携しました、八溝そばまつり、食と農のフェア、とちぎ元気グルメまつりなどの県内PR事業、駅からハイキング、トロツコ列車「風っこ号」などのJR連携事業、最近では東京スカイツリー内のとちまるショップでのPRなど、年間を通じて様々なPRの推進を図っているところであります。 事業に際しましては、費用対効果における最大限の効果を挙げることは勿論のこと、その検証結果を十分考慮しました、次年度以降の対策を講じているところではありますが、観光PR事業の特性上、その効果が目に見える形として捉えることが難しいことも事実であります。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 観光資源が豊富と言い難い本市にとりまして、少しでも多くの観光客を誘致するひとつの手段として観光PR事業は有効な手段と認識しております。事業の見直しや廃止などの検討も念頭に置く一方、本市のみならず、他の自治体も観光誘客には大変苦慮している状況であります。今後も、「粘り強く」そして「根気強く」地道なPR事業の展開を図ることが観光客の増加への近道であると考えているところであります。					
常任委員会意見					
目に見える形で効果を捉えることが難しい現状は理解するが、効果があがらなければ、費用を投じて事業を展開する意味はない。お示しのとおり「粘り強く」「根気強く」PR事業の展開を図ることも重要であるが、常に検証を行い、長期的スパンで見ても効果が確認できない事業については、やはりなんらかの見直し、てこ入れが必要と考える。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	29	番号	商観3	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
本市のここ数年の人口減少状況を考えると、定住促進住まいづくり奨励金等の現制度が効果的であるか再考すべき時期ではないかと考える。さらに実効性の高い本市独自の定住促進施策を検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 平成25～29年度の5年間を期間とする定住促進住まいづくり奨励金については、平成25年度中に、新住宅リフォーム助成金と併せて周知に努め、案内パンフレット作成や市ホームページ更新などを行いました。なお、平成25年度は、旧定住促進奨励金・旧リフォーム助成金の経過措置期間でもあったため、混沌とした1年間となりました。 新たな定住促進住まいづくり奨励金は、平成25年度から運用を開始し、交付実績は1年少々に過ぎませんが、利用者（在住者、転入者）や市内建築業者からの評判は良く、他自治体からの問合せも多いなど、PR効果も高い模様です。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 商工観光課としては、平成26年度は空き家等情報バンク制度の充実を予定しており、その際、地域の協力、民間団体の協力・見識を得て充実する運びです。 こうした機会を通じ、定住促進住まいづくり奨励金・住宅リフォーム助成金の効果の検証や、今後、新たに必要な定住支援の方策について、意見を交換し、実効性の高い施策を検討することが肝要と考えています。					
常任委員会意見					
今後も「定住促進住まいづくり奨励金等」の現制度のみにこだわることなく、様々な角度からの定住促進を図られたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	30	番号	商観4	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
企業誘致の促進を図ることは重要であるが、本市を取り巻く諸般の状況にあっては厳しいもの と考える。他力に依存するだけでなく、本市の雇用創出と各産業の底上げが図られるような大 型観光拠点づくり政策等も視野に入れて考慮されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 限られた本市の観光資源を活かすための施策につきましては、新たな観光資源の発掘や新商 品の開発に重点を置くほか、地域雇用創造協議会による体験型観光開発の推進を今後、図って いくところであります。また、観光拠点としてのハード面整備の観点から、大金駅前や烏山駅 前の再開発、再整備につきまして、JR烏山線沿線整備及び観光振興対策検討委員会においてそ の方向性を検討しているところであります。 なお、大金駅前の整備につきましては、旧観光物産センター跡地利用の方向性も決まり、現 在、設計、建設に向けた準備を進めているところであります。また、烏山駅前整備につきまし ては段階的にその具体的案の決定に向けた検討を図ってまいります。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 山あげ祭のユネスコ世界無形遺産の登録予定も決まり、本市の観光振興推進においては追い 風の兆しが見えてきているところであります。今後は、世界無形遺産登録に向けた外国人観光 客の受け入れ態勢の基盤づくり、老朽化してきている山あげ会館のリニューアルに向けた修繕 計画、烏山駅前のJRバス関東所有の固定資産の取得を含めた再整備案の具体化と併せ、「道の 駅」建設も視野に、烏山駅を中心とした観光拠点づくりの整備に向けた施策の展開を図っ てまいります。					
常任委員会意見					
働く場の確保は、市の発展に直結する。引き続き、あらゆる角度から雇用創出を図られた い。 なお、山あげ祭のユネスコ世界無形遺産登録に関してだが、またとない好機である。これを 逃すことなく観光客誘致、ひいては雇用に繋げられるよう各種施策の展開を図られたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					D

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	商工観光課
通番	31	番号	商観5	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
（仮称）大金駅前物産館の建設にあたっては、今後の維持・管理費や運営手法について熟慮するとともに、大金の地名に因んだユニーク且つデザイン性に優れた建物を検討されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 東日本大震災以後、閉館、解体に追い込まれました旧観光物産センター跡地利用につきましては、南那須地区の新たな観光拠点としまして、平成26年度末の完成を目指し現在、大金駅前に（仮称）大金駅前物産館の設計（9月上旬）、建設（10月～3月上旬）の準備を進めているところであり、予算の範囲内におきまして可能な限りインパクトのある施設建設を目指します。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 仮称大金駅前物産館につきましては、3月上旬の完成を目指し準備を進めています。なお、デザインにつきましては、新大金駅舎の「黒」を基調とした色合いに調和する外観とし、主に県産材を使用しました「木」を主体とした設計を予定しています。本施設につきましては、林野庁の森林・林業再生基盤づくり交付金の活用を視野に現在、採択要望中であり財政負担の軽減と県産材を活用した施設建設を目指しています。 また今後は、施設のネーミングにつきましてもインパクトのあるものにしたいと考えています（公募を検討）。					
常任委員会意見					
限られた予算の中で、特徴あるの施設が建設されるとのことであり、評価する。今後は完成に向け、あり方や運用方法を熟慮し、効果的に利活用される施設となるよう十分検討されたい					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	環境課
通番	32	番号	環境1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
再生可能エネルギー利用向上のため、市民への補助金制度の充実を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 那須烏山市住宅用高効率給湯器設置費補助金交付規程及び那須烏山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付規程の廃止し、平成26年度から那須烏山市再生可能エネルギー機器設置費補助金交付規程により、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、木質バイオマスストーブの補助を始めました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 那須烏山市再生可能エネルギー機器設置費補助金交付規程は、平成27年3月31日で失効する規程となっているため、平成27年の予算要求時までに事業の成果等を検証し、事業の存続を判断してまいります。					
常任委員会意見					
引き続き、再生可能エネルギー利用向上のため、各種施策の展開を図られたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	環境課
通番	33	番号	環境2	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
一般廃棄物収集運搬業務の入札においては、更に公正な競争原理が働くよう入札条件の改革に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 一般廃棄物収集運搬業務委託契約は、平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間の長期継続契約を締結していることから、次回（平成28年度）からの入札条件等を検討してまいります。					
(上記の対応を受けての現状、今後の方針等) 平成27年度中に執行予定の入札について、条件等を検討するとともに、収集日等についても再検討してまいります。					
常任委員会意見					
次回の入札までに、より適切な入札条件等について検討されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	環境課
通番	34	番号	環境3	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
太陽光発電の設置においては、本市の資源である自然と里山の景観を含む環境保全を考慮しながら、その振興に務められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） ○太陽光発電設備の設置においては、地域産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、市への企業の誘致及び立地を推進するとともに既存企業の規模の拡大及び技術の高度化を促進し、もって市の経済の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とした支援制度等により奨励しております。なお、奨励金等交付対象者には環境保全、防災対策等に配慮するとともに、関係する法令等を遵守する者であることとし環境保全を考慮し振興に努めています。（商工観光課） ○設置において、土地利用面積が3,000㎡を超える場合は、市土地利用事前協議指導規程に基づく事前協議により、関係法令等を遵守し地域住民の生活環境の維持、自然環境の保全、災害防止対策、事業終了後の設備の撤去等に対し指導を行っています。（総合政策課） ○奨励金交付対象決定については、企業誘致推進本部、事前協議については、土地利用対策審議会幹事会により協議しており、関係各課において環境保全に努めています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 今後も関係各課において連携を図りながら、本市の資源である自然と里山の景観を含む環境保全を考慮し振興に努めます。					
常任委員会意見					
今後も、環境保全に十分考慮されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	環境課
通番	35	番号	環境4	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
グリーンニューディール基金事業をもとに、災害に対する防災拠点を定めるとともにその対策を強化されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） グリーンニューディール基金事業では、烏山・南那須両庁舎が基金事業の耐震基準を満たしていないため、保健福祉センターを暫定的な防災拠点として定めるため総務課と調整を図っています。 グリーンニューディール基金事業は、平成26年度に3箇所（烏山南公民館、荒川中学校、七合小学校）、平成27年度に3箇所（保健福祉センター、烏山中学校、下江川中学校）を予定しており、保健福祉センターは、太陽光発電15kw、蓄電池15kw予定で、そのほかの施設は、太陽光発電10kw、蓄電池10kwです。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 防災計画の見直し後、平成27年度事業実施に向けて県との協議を進めて参ります。また事業の実施においては、基金事業ですべてが実施できるわけではありませので、市の持ち出しを少なくするよう調整してまいります。					
常任委員会意見					
今後も国県の有利な事業がある際は、これを逃すことなく積極的に取り組まれたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	都市建設課
通番	36	番号	都建1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
市道整備は、引き続き国・県の有利な助成制度を検討し市の限られた財源で有効投資が図られるよう、優先順位を明確にして着実な整備を進められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） H25より、社会資本整備総合交付金事業を新規に導入して、市道整備を7箇所実施しました。 特徴 ①国費率が高い（0.50→0.60） ②事業別にバラバラで行ってきた関係事務を一本化・統一化できる。 ③計画に位置付けられた事業の範囲内で、国費を自由に充当できる。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） H27以降年次計画に基づき着実に実施してまいります。 H25 → 7箇所 H26 → 6箇所 実施					
常任委員会意見					
今後も、国県の有利な制度を可能な限り活用し、計画的な道路整備を進められたい。なお、限りある財源で計画的な整備を行うためには、事業の優先順位を定める基準があって然るべきと考える。基準の作成について再考されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	都市建設課
通番	37	番号	都建2	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
市営住宅使用料の収納率は2年連続100%となったこと、また過年度未納分の収納率も向上していることは大いに評価できる。今後とも引き続き努力されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 市営住宅使用料の収納率向上を図るため、口頭・電話・文書による催促及び納付相談を実施しました。平成25年度については現年分の収納率が100%でありました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 今後も引き続き収納率向上に努めてまいります。また新たな入居者には、入居時に入居者・保証人の情報収集に努め、滞納が出ないよう早期に対応してまいります。					
常任委員会意見					
平成25年度も引き続き100%の収納率が維持できたとのことであり評価できる。引き続き努力されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	都市建設課
通番	38	番号	都建3	区分	H24予算
要望・意見等（評価項目）					
定住促進の観点からも、P F I など民間活力の導入をすることなども視野に入れ、若者向け住宅の具体的な整備計画の策定を早急に進められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 市有住宅等検討委員会を設置し市営住宅の整備について3回の委員会を開催しました。 主な内容は、「市営（有）住宅の現状と今後の整備方針」、「P F I 方式による市営住宅整備」、「若者向け市有住宅の整備」「家賃補助の検討」であります。					
(上記の対応を受けての現状、今後の方針等) 市営住宅の整備については、財源の確保、維持管理等の問題及び業者への圧迫、立地の問題等様々な課題があり早急な整備は困難であります。そのため、公共施設再編整備方針（案）を踏まえ調整を図っていくこととし、若者向け住宅については、民間借家への入居者家賃制度や民間借地の整備に関する支援制度創設等、民間活力を最大限に活用した市有住宅の充実に向け、具体的検討を進めてまいります。					
常任委員会意見					
市営住宅の整備に当たっては、P F I などを活用し、出来る限り市の財政負担の圧縮を図られたい。併せて、市内に戸建て、アパートを問わず活用されない状態の空き家が多く存在することを鑑み、家賃補助制度などの民間の空き家を活用した住宅行政の有り方も検討されたい（H25決算審査時にも同様の要望・意見を付した。）。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	都市建設課
通番	39	番号	都建4	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
市営住宅の滞納額の減少には努力の成果がみられる。今後とも滞納整理については努力されたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 通番37と同じ					
(上記の対応を受けての現状、今後の方針等) 通番37と同じ					
常任委員会意見					
通番37と同じ					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					通番37と同じ

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	都市建設課
通番	40	番号	都建5	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
地籍調査の完了までには長期の期間となるが、可能な限り迅速な事業の推進を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 第6次国土調査事業十箇年計画（平成22年～平成31年）に基づき、調査を実施してきました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 平成25年度末の進捗状況は、75.67%（旧南那須88.79%，旧烏山63.81%）であり、残調査面積は、35.30k㎡（旧南那須地区7.72k㎡，旧烏山地区27.58k㎡）となります。 平成26年度は、第6次十箇年計画（平成31年度）の見直しを行い、人員配置に見合った調査を推進していくこととします。					
常任委員会意見					
今後も可能な限り迅速な事業の推進を図られたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	上下水道課
通番	41	番号	水道1	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
水道の有収率においては、改善が見られるものの県内他市町と比較すると低率である。引き続き漏水調査及び修繕を進めると共に、老朽管布設替等の抜本的な対策を早急に講じられたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
(対応状況(具体的に何をしたのか)) 平成23年度に烏山地区を、平成24年度に南那須地区の漏水調査を実施し、平成25年度には烏山地区において追加の漏水調査を実施しました。この漏水調査の結果に基づき、それぞれの年度において漏水箇所の修繕を実施しました。また、平成25年度には、老朽化した配水管・給水管を今後計画的に更新するべく老朽管更新計画策定業務委託をし、更新計画策定のための基礎資料を作成しました。					
(上記の対応を受けての現状、今後の方針等) 漏水対策としては、今後も漏水箇所の多い地区を対象に定期的に漏水調査を実施し、対応していく予定です。また、平成25年度に作成した基礎資料をもとに、老朽化した配水管・給水管の更新計画を策定していく予定です。					
常任委員会意見					
上水道の有収率について対前年度比で約5%向上させたことは評価するが、依然として68.5%と低い水準にあることも事実である。現在作成中の老朽管更新計画を速やかに完成させ、これに基づきさらなる有収率の向上に危機感をもって取り組まれたい。なお、計画の作成、遂行にあつたては費用対効果も十分に勘案されたい（H25決算審査時にも同様の要望・意見を付した。）。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					B

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	上下水道課
通番	42	番号	水道2	区分	H24決算
要望・意見等（評価項目）					
下水道への接続促進に対する成果は見られるが、未だに接続率が低い現状である。引き続き各課と連携し接続促進に努められたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 平成25年度から実施している単独浄化槽撤去補助金制度を継続して実施、下水道接続時の利用啓蒙をしており、さらに、住民周知を図るため、実際に申請業務を行う工事業者に申請様式を配布・周知することで対象工事を行う住民へのPRをお願いしています。 さらに、商工観光課との連携により、平成25年から実施している住宅リフォーム助成制度の対象工事とし、公共下水道、農業集落排水等への接続を明記しており、早期接続のPRに寄与しています。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 単独浄化槽撤去補助制度申請では、平成25年度に、下水道接続対象者は4件と少なくまだまだ、制度が定着されていません。今後PRをかさね、今後も申請状況等の動向を注視していきたい。 景気低迷、人口減、高齢化等取り巻く環境が非常に厳しい中ではあるが、今後も業者との連携によるPRを継続しつつ、水洗化率の向上を進めてまいります。					
常任委員会意見					
厳しい状況は理解するが、引き続き各方面からアプローチし、接続率向上に努められたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					C

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	上下水道課
通番	43	番号	水道3	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
小口径水道の基本料金の見直し及び企業誘致等支援のための下水道使用料の減免は、市民生活や企業活動の実態に即したものであり、一歩前進であると評価したい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 平成26年4月1日から、口径13mm及び20mmの水道料金の一部を改正し、水道使用量20m³以下の料金について従量制を導入しました。 水を大量に使用し、かつ、高濃度排水のために下水道接続時の設備投資や維持管理に多額の費用を要する製造業者に対し、平成26年度より使用水量が2ヶ月で1,000m³を超え、汚水処理に多額の費用を要する製造業に対し、2ヶ月で1,000m³（年額965千円）を超えた額の50%を減免する制度を設けました。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 年々、行政区域内の人口の減少に伴い既設給水区域における給水人口も減少し、料金収入が減少傾向にあります。加えて、今回水道料金を改正したことによる料金収入の減少も避けられない現状です。収入が減少傾向にある中、漏水修繕や各種工事などについて十分精査し、計画的に実施していく必要があります。 水を大量に使用等の製造業者に対しての下水道減免制度は平成26年度から実施でありますので、今後動向を注視してまいります。					
常任委員会意見					
引き続き、上下水道事業の長期的展望を見据えながら、可能な限りで市民生活や企業活動の実態に即した料金体系を整備するよう検討されたい。					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					A

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

予算・決算審査の中で出された要望・意見等（評価項目）追跡調査シート

委員会名		経済建設常任委員会		所管課	上下水道課
通番	44	番号	水道4	区分	H26予算
要望・意見等（評価項目）					
水道の漏水対策及び下水道加入率の向上にあっては、引き続き一層の努力を図られたい。					
要望・意見等（評価項目）に対する各課の対応状況等					
（対応状況（具体的に何をしたのか）） 水道の漏水対策については、平成23年度に烏山地区を、平成24年度に南那須地区の漏水調査を実施し、平成25年度には烏山地区において追加の漏水調査を実施しました。この漏水調査の結果に基づき、それぞれの年度において漏水箇所の修繕を実施しました。また、平成25年度には、老朽化した配水管・給水管を今後計画的に更新するべく老朽管更新計画策定業務委託をし、更新計画策定のための基礎資料を作成しました。 平成25年度から実施している単独浄化槽撤去補助金制度を継続して実施、下水道接続時の利用啓蒙をしており、さらに、住民周知を図るため、実際に申請業務を行う工事業者に申請業者に申請様式を配布・周知することで対象工事を行う住民へのPRをお願いしている。					
（上記の対応を受けての現状、今後の方針等） 漏水対策としては、今後も漏水箇所の多い地区を対象に定期的に漏水調査を実施し、対応していく予定です。また、平成25年度に作成した基礎資料をもとに、老朽化した配水管・給水管の更新計画を策定していく予定です。 景気低迷、人口減、高齢化等取り巻く環境が非常に厳しい中ではあるが、今後も業者との連携によるPRを継続しつつ、水洗化率の向上を進めてまいります。					
常任委員会意見					
通番41、通番42と同じ					
行財政改革調査特別委員会意見補記					評価結果
					通番41、42と同じ

区分欄：H24決算…平成25年9月H24決算審査時、H26予算…平成26年3月H26予算審査時

那須烏山市議会行財政改革調査特別委員会

委員長	樋山隆四郎
副委員長	矢板清枝
委員	相馬正典
委員	滝口貴史
委員	渋井由放
委員	久保居光一郎
委員	佐藤昇市
委員	沼田邦彦
委員	小森幸雄